

平成 23 年度

# 白浜町財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 25 年 3 月

白 浜 町 総 務 課

# 白浜町の財務書類(平成23年度決算)

## 1. はじめに

白浜町をはじめ地方公共団体の会計の多くは、民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計基準とは異なっていたいわゆる「現金主義」の考え方にもとづく「単式簿記」の会計処理を導入してきました。

「現金主義」ではその年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、自治体が取得する資産や発生する負担等ストック部分に関する情報が不足しており、また行政サービス提供のために発生したコスト情報も十分に把握できないという問題がありました。

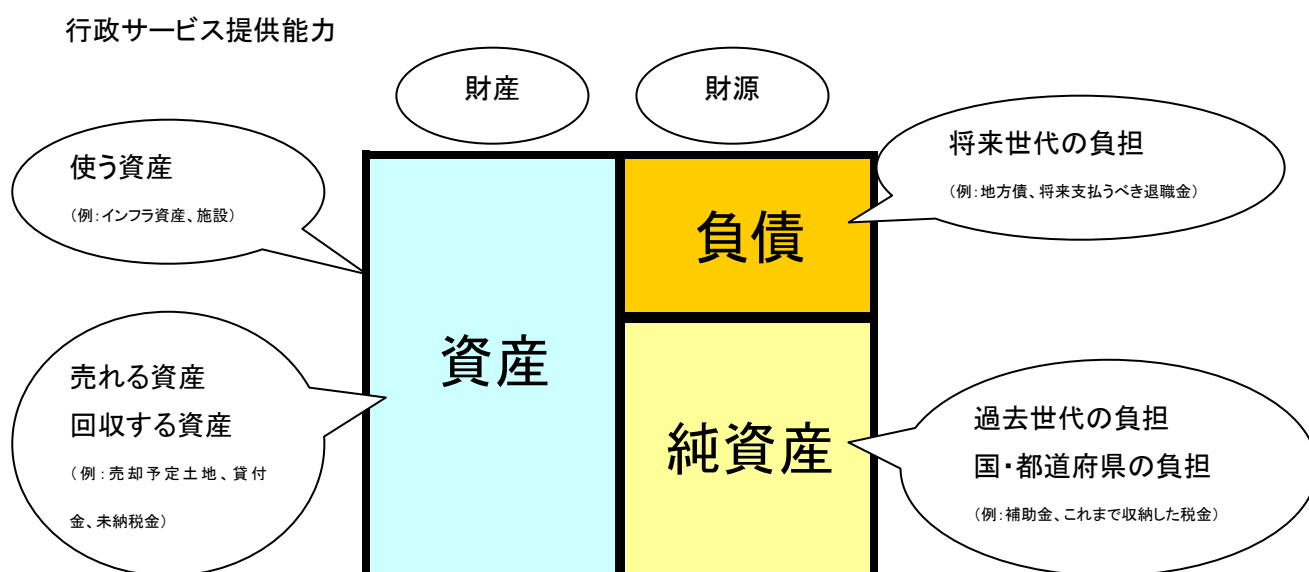
民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計手法による財務書類を作成し、そこから得られる財務情報を有効に活用することで、効率的な行政経営を図ることを目的に、住民の皆様に対し財政状況の適切な情報開示を行い、また行政の透明性をより高めるため平成20年度決算より財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、公表しています。

## 2. 財務書類4表とは

地方公会計制度に基づく財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表で構成されています。白浜町では、総務省が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、作成しました。

### ① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートと呼ばれています。



### 将来キャッシュフロー

(将来現金化される予定の資産)

## ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、営利を目的としない町の行政サービス提供のために使われた経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側面から分析します。

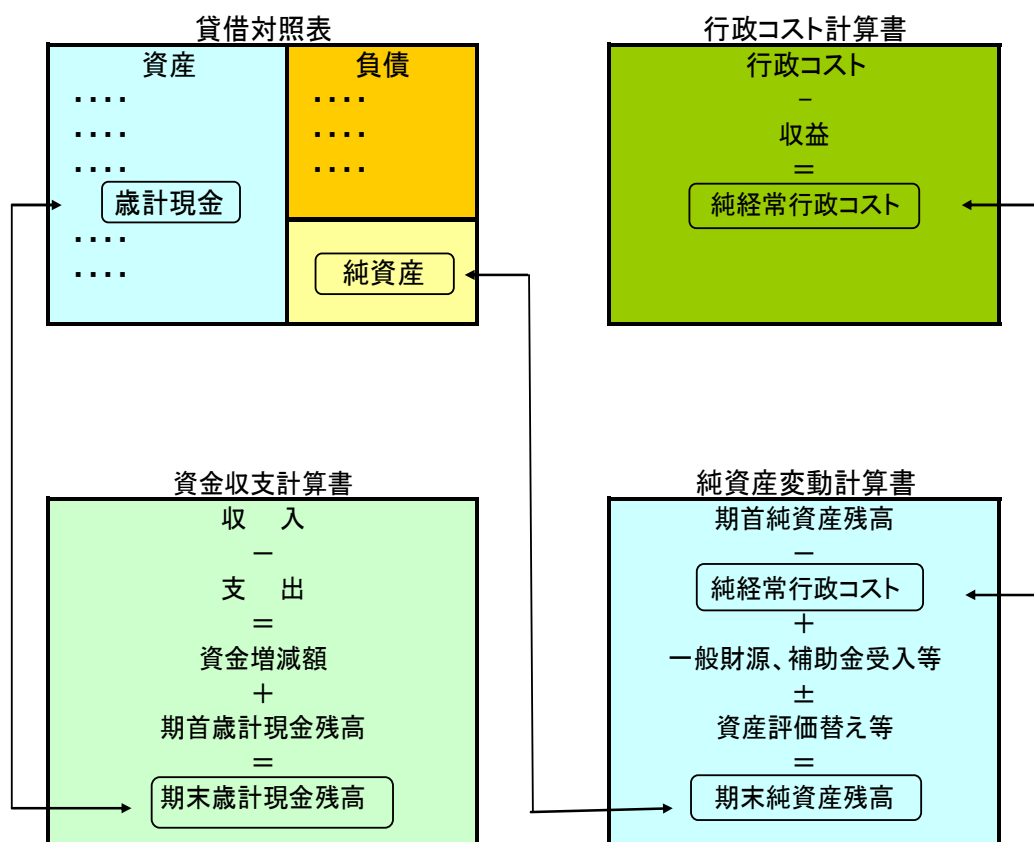
## ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(資産から負債を差し引いたもの)に計上されている各数値が、1年間どのように変動したかを表します。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ負担額を先送りしたことになり、増加すれば余剰額を先送りしたことになります。

## ④ 資金収支計算書

1年間の町の現金収入(歳入)と支出(歳出)を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部ごとに区分して表した財務書類です。「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債などの支出とその財源の状況を表示しています。

### 【財務書類4表の相互関係】



### 3. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する国民健康保険事業や水道事業などの他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や広域連合などの関係団体や第三セクター等の法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

白浜町の連結対象範囲は以下の通りとなります。

		区分			
連 結	白 浜 町 全 体	一般会計	一般会計		
		特別会計	普通会計	住宅資金貸付事業特別会計	
				土地取得特別会計	
				健康交流拠点施設事業特別会計	
			公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
				後期高齢者医療事業特別会計	
				介護保険事業特別会計	
				公営企業会計	簡易水道事業特別会計
					農業集落排水事業特別会計
					下水道事業特別会計
	一部事務組合・広域連合		和歌山県市町村総合事務組合		
			和歌山地方税回収機構		
			和歌山県後期高齢者医療広域連合		
			田辺周辺広域市町村圏組合		
			紀南地方老人福祉施設組合		
			紀南児童福祉施設組合		
			富田川衛生施設組合		
		大辺路衛生施設組合			
		富田川治水組合			
		公立紀南病院組合			
地方公社・三セク		白浜町土地開発公社			
		白浜医療福祉財団			
		白浜観光自動車道株式会社			
		南紀白浜コミュニティ放送株式会社			
		南白浜温泉株式会社			

#### 4. 財務4表 普通会計ベース(要約版)

##### 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	51,739	1. 固定負債	14,944
(1)有形固定資産	51,651	(1)地方債	12,081
(2)売却可能資産	88	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	2,863
2. 投資等	2,350		
(1)投資及び出資金	554	2. 流動負債	1,308
(2)貸付金	21	(1)翌年度償還予定地方債	1,184
(3)基金等	1,390	(2)その他	124
(4)長期延滞債権	562		
(5)回収不能見込額	△177		
		負債合計	16,252
3. 流動資産	2,069	純資産の部	
(1)現金預金	1,982	純資産合計	39,906
(うち歳計現金)	686		
(2)未収金	87		
資産合計	56,158	負債及び純資産合計	56,158

##### 2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	10,508
1. 人にかかるコスト	2,519
(1)人件費	2,118
(2)退職手当引当金繰入等	401
2. 物にかかるコスト	4,008
(1)物件費	1,864
(2)維持補修費	70
(3)減価償却費	2,074
3. 移転支出的なコスト	3,672
(1)社会保障給付	1,128
(2)補助金等	997
(3)他会計等への支出	1,518
(4)その他	29
4. その他のコスト	309
(1)支払利息	206
(2)その他	103
経常収益	592
使用料・手数料等	592
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	9,916

##### 3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	40,772
純経常行政コスト	△ 9,916
一般財源	
地方税	3,255
地方交付税	3,694
その他	648
補助金等受入	1,715
その他	△262
期末純資産残高	39,906

##### 4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	1,851
2. 公共資産整備収支	△337
3. 投資・財務的収支	△1,765
当年度歳計現金増減額	△252
期首歳計現金残高	938
期末歳計現金残高	686
(基礎的財政収支)	
収入総額	11,677
地方債発行額	1,725
支出総額	11,928
地方債の元利償還額	1,343
財政調整基金等増減額	355
基礎的財政収支	△278

(注)表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

## 5. 財務4表 連結ベース(要約版)

### 1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	72,509	1. 固定負債	23,439
(1)有形固定資産	72,360	(1)地方債	18,806
(2)無形固定資産	32	(2)長期未払金	1
(3)売却可能資産	117	(3)退職手当引当金	4,579
		(4)その他	53
2. 投資等	3,851	2. 流動負債	2,933
(1)投資及び出資金	76	(1)翌年度償還予定地方債	1,771
(2)貸付金	164	(2)その他	1,162
(3)基金等	3,049		
(4)その他	562		
		負債合計	26,372
3. 流動資産	7,285	純資産の部	
(1)資金	5,635	純資産合計	57,273
(2)未収金	551		
(3)その他	1,099		
資産合計	83,645	負債及び純資産合計	83,645

### 2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	24,479
1. 人にかかるコスト	6,206
(1)人件費	5,421
(2)退職手当引当金繰入等	785
2. 物にかかるコスト	6,811
(1)物件費	3,663
(2)維持補修費	142
(3)減価償却費	3,006
3. 移転支出的なコスト	10,174
(1)社会保障給付	8,519
(2)補助金等	1,626
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	29
4. その他のコスト	1,288
(1)支払利息	310
(2)その他	978
経常収益	11,609
使用料・手数料等	11,609
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	12,870

### 3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	57,641
純経常行政コスト	△12,870
一般財源	
地方税	3,255
地方交付税	3,694
その他	737
補助金等受入	5,035
その他	△219
期末純資産残高	57,273

### 4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	3,408
2. 公共資産整備収支	△804
3. 投資・財務的収支	△1,862
当年度資金増減額	711
期首資金残高	4,924
期末資金残高	5,635

(注)表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

## 6. 用語説明

### ★貸借対照表

- 公共資産 : 町が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
- 有形固定資産 : 公共資産のうち、土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶもの
- 売却可能資産 : 公共資産のうち現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの
- 投資及び出資金 : 町が保有する有価証券や、企業会計・関係団体への出資金等
- 長期延滞債権 : 納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入未済のもの
- 回収不能見込額 : 時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税や使用料、手数料
- 流動資産 : 原則として1年以内に現金化される資産
- 固定負債 : 返済期限が1年を超える債務
- 地方債 : 地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が1会計年度を越えて行われるもの
- 退職手当引当金 : 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
- 流動負債 : 返済期限が1年以内の債務

### ★行政コスト計算書

- 人にかかるコスト : 職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
- 物にかかるコスト : 行政サービスに必要な物件費や、施設等の維持管理費、減価償却費等
- 移転支的コスト : 補助金や社会保障給付等にかかる費用
- その他のコスト : 借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった経費
- 使用料 : 町の施設を利用した際に徴収する金額等の調定額
- 手数料 : 戸籍や住民票、税証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
- 純経常行政コスト : 経常行政コスト総額から経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額

### ★純資産変動計算書

- 期首(期末)純資産残高 : 前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額となる
- 純経常行政コスト : 経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額行政コスト計算書より算定される

### ★資金収支計算書

- 経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
- 公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支 : 地方債の元利償還、発行額の収支等

## 7. 財務書類の分析（普通会計ベース）

### 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また地方債に着目すれば、これからの世代が今後負担しなければならない割合がわかります。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度
公共資産合計	51,739,598	52,221,135
純資産合計	39,905,733	40,747,572
地方債残高	13,264,849	12,701,416
過去及び現世代負担比率	77.1%	78.0%
将来世代負担比率	25.6%	24.3%

### 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合いを示す指標となります。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度
資産合計	56,157,616	56,501,844
歳入合計	12,614,264	11,680,232
歳入額対資産比率	4.45年	4.84年



## 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。白浜町では、生活インフラ・国土保全と産業振興の割合が高く、道路や観光施設などの分野の資産形成に、重点を置いてきたことがわかります。

$$\text{有形固定資産の行政目的割合(\%)} = \text{各部門} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	平成23年度	平成22年度
①生活インフラ・国土保全	37.1%	37.4%
②教育	14.6%	14.4%
③福祉	4.6%	3.9%
④環境衛生	7.5%	7.8%
⑤産業振興	22.1%	22.5%
⑥消防	3.1%	3.0%
⑦総務	11.0%	11.0%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

## 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%程度といわれています。

白浜町の資産老朽化比率は54.8%で保有資産の老朽化が進んでいることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}}{\times 100}$$

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度
減価償却累計額	44,955,488	42,881,705
有形固定資産	51,651,163	52,132,700
土地	14,504,836	14,436,901
資産老朽化比率	54.8%	53.2%

## 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、平均的な値は、2%~8%の間の比率となり、白浜町は5.6%となっています。

特に、環境衛生では公衆浴場使用料収入が多く、消防では受託事業を行っていることもあり、比率が高くなっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政目的	平成23年度	平成22年度
生活インフラ・国土保全	2.1%	1.5%
教育	1.7%	1.7%
福祉	3.6%	3.9%
環境衛生	11.3%	10.7%
産業振興	1.6%	1.5%
消防	17.4%	19.5%
総務	2.3%	2.7%
合計	5.6%	5.6%

## 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は、10~30%程度といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的	平成23年度	平成22年度
生活インフラ・国土保全	5.9%	6.1%
教育	11.3%	11.2%
福祉	129.6%	141.1%
環境衛生	42.1%	39.1%
産業振興	10.8%	10.5%
消防	47.5%	44.6%
総務	24.7%	21.9%
全体	20.3%	19.2%

## 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%と言われており、白浜町の比率は110%で過去に蓄積された資産の取り崩しが行われたといえます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

\*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」の数値は純資産変動計算書に計上されています。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度
純経常行政コスト	9,916,058	9,475,014
一般財源	7,596,981	7,558,169
補助金等受入	1,416,523	1,540,185
行政コスト対税収等比率	110.0%	104.1%

## 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

台風12号の影響で災害復旧事業費が大きく増加したことに加え、富田幼児園建設事業など地方債残高が増加する要因もあったことから、償還可能年数も7.2年となっております。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

年度	地方債残高(千円)	経常的収支額(千円)	地方債の償還可能年数
平成23年度	13,264,849	1,850,567	7.2年
平成22年度	12,701,416	2,623,010	4.8年

## プライマリーバランス(基礎的財政収支)

町債などの借金を除いた歳入と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全化どうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない状態であるといえます。

平成23年度では、地方債発行額が大幅に増加し2億7,800万円のマイナスとなったことから、将来への負担が増加していることがわかります。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額}$$

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度
収入総額	11,676,676	11,296,949
地方債発行額	1,725,300	1,087,300
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	11,928,047	10,742,744
地方債償還額	1,343,274	1,356,344
財政調整基金等積立額	355,113	280,682
プライマリーバランス	△278,284	1,103,931



# 行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,117,701	20.2%	80,585	226,083	262,710	150,761	172,022	450,024	677,886	97,830			0
(2)退職手当引当金繰入等	276,987	2.6%	13,633	31,150	42,044	24,617	27,186	71,493	64,187	2,677			0
(3)賞与引当金繰入額	124,289	1.2%	4,828	13,159	15,315	8,711	9,917	26,647	40,000	5,711			0
<b>1</b>	<b>2,518,977</b>	<b>24.0%</b>	<b>99,046</b>	<b>270,392</b>	<b>320,069</b>	<b>184,089</b>	<b>209,125</b>	<b>548,164</b>	<b>781,873</b>	<b>106,219</b>			<b>0</b>
(1)物件費	1,864,185	17.7%	104,970	295,693	270,895	600,251	181,122	99,492	303,790	7,972			0
(2)維持補修費	70,043	0.7%	39,255	17,793	1,910	3,252	4,422	10	3,401	0			
(3)減価償却費	2,073,783	19.7%	532,967	221,850	155,741	354,449	600,314	72,157	136,305				
<b>小計</b>	<b>4,008,011</b>	<b>38.1%</b>	<b>677,192</b>	<b>535,336</b>	<b>428,546</b>	<b>957,952</b>	<b>785,858</b>	<b>171,659</b>	<b>443,496</b>	<b>7,972</b>			<b>0</b>
(1)社会保障給付	1,127,762	10.7%		11,310	1,116,452	0							
(2)補助金等	997,379	9.5%	7,252	36,880	225,657	305,974	210,931	34,049	174,519	2,117			0
(3)他会計等への支出額	1,518,093	14.4%	345,673	0	988,811	158,456	22,153	3,000	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	28,814	0.3%	300	0	0	21,190	6,113	0	1,211				0
<b>小計</b>	<b>3,672,048</b>	<b>34.9%</b>	<b>353,225</b>	<b>48,190</b>	<b>2,330,920</b>	<b>485,620</b>	<b>239,197</b>	<b>37,049</b>	<b>175,730</b>	<b>2,117</b>			<b>0</b>
(1)支払利息	206,373	2.0%									206,373		
(2)回収不能見込計上額	102,476	1.0%										102,476	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
<b>小計</b>	<b>308,849</b>	<b>2.9%</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>206,373</b>	<b>102,476</b>	<b>0</b>
<b>経常行政コスト a</b>	<b>10,507,885</b>		<b>1,129,463</b>	<b>853,918</b>	<b>3,079,535</b>	<b>1,627,661</b>	<b>1,234,180</b>	<b>756,872</b>	<b>1,401,099</b>	<b>116,308</b>	<b>206,373</b>	<b>102,476</b>	<b>0</b>
(構成比率)			10.7%	8.1%	29.3%	15.5%	11.7%	7.2%	13.3%	1.1%	2.0%	1.0%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	361,376		23,153	14,723	76,026	167,816	17,225	378	13,965	0	0		0	48,090
2 分担金・負担金・寄附金 c	230,451		150	60	36,072	15,665	2,767	131,490	17,865	0	0		0	26,382
経常収益合計 d	591,827		23,303	14,783	112,098	183,481	19,992	131,868	31,830	0	0		0	74,472
(b+c) d/a	5.63%		2.1%	1.7%	3.6%	11.3%	1.6%	17.4%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,916,058		1,106,160	839,135	2,967,437	1,444,180	1,214,188	625,004	1,369,269	116,308	206,373	102,476	0	△ 74,472

# 純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,772,472	13,421,408	33,618,647	△ 6,226,186	△ 41,397
純経常行政コスト	△ 9,916,058			△ 9,916,058	
一般財源					
地方税	3,254,592			3,254,592	
地方交付税	3,694,838			3,694,838	
その他行政コスト充当財源	647,551			647,551	
補助金等受入	1,714,764	298,241		1,416,523	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 285,612			△ 285,612	
公共資産除売却損益	23,209			23,209	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			311,498	△ 311,498	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			142,516	△ 142,516	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 208,526	208,526	
減価償却による財源増		△ 611,198	△ 1,462,585	2,073,783	
地方債償還等に伴う財源振替			874,128	△ 874,128	
資産評価替えによる変動額	△ 23				△ 23
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	39,905,733	13,108,451	33,275,678	△ 6,436,976	△ 41,420

# 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

普通会計

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,584,801
物件費	1,864,185
社会保障給付	1,127,762
補助金等	997,379
支払利息	206,373
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,232,225
その他支出	355,655
支出合計	8,368,380
地方税	3,235,998
地方交付税	3,694,838
国県補助金等	1,403,655
使用料・手数料	357,455
分担金・負担金・寄附金	227,502
諸収入	198,282
地方債発行額	632,500
基金取崩額	22,534
その他収入	446,183
収入合計	10,218,947
経常的収支額	1,850,567

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,592,246
公共資産整備補助金等支出	28,814
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,299
支出合計	1,645,359
国県補助金等	311,109
地方債発行額	982,800
基金取崩額	10,710
その他収入	3,790
収入合計	1,308,409
公共資産整備収支額	△ 336,950

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,665
基金積立額	512,107
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	261,569
地方債償還額	1,136,967
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,914,308
国県補助金等	0
貸付金回収額	13,866
基金取崩額	0
地方債発行額	110,000
公共資産等売却収入	23,209
その他収入	2,245
収入合計	149,320
投資・財務的収支額	△ 1,764,988

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 251,371
期首歳計現金残高	937,588
期末歳計現金残高	686,217

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は66千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,676,676	千円
地方債発行額	△	1,725,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	11,928,047	
地方債元利償還額		1,343,274	
財政調整基金等積立額		355,113	
基礎的財政収支		△ 278,284	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。



連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	26,939,726	①普通会計地方債	12,081,359
②教育	7,556,435	②公営事業地方債	5,517,387
③福祉	2,715,304	地方公共団体計	17,598,746
④環境衛生	16,235,244	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,639,966	①一部事務組合・広域連合地方債	564,809
⑥消防	1,594,584	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,679,059	③第三セクター等長期借入金	642,434
⑧収益事業	0	関係団体計	1,207,243
⑨その他	0	(3) 長期未払金	534
有形固定資産計	72,360,318	(4) 引当金	4,579,761
(2) 無形固定資産	32,279	(うち退職手当等引当金)	4,165,542
(3) 売却可能資産	116,865	(うちその他の引当金)	414,219
公共資産合計	72,509,462	(5) その他	52,946
		固定負債合計	23,439,230
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	75,808	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	164,095	①地方公共団体	1,540,728
(3) 基金等	3,049,130	②関係団体	230,592
(4) 長期延滞債権	819,111	翌年度償還予定額計	1,771,320
(5) その他	27,453	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	128,960
(6) 回収不能見込額	△ 284,903	(3) 未払金	569,987
投資等合計	3,850,694	(4) 翌年度支払予定退職手当	26,288
		(5) 賞与引当金	345,538
3 流動資産		(6) その他	90,813
(1) 資金	5,635,085	流動負債合計	2,932,906
(2) 未収金	551,078		
(3) 販売用不動産	393,827	負債合計	26,372,136
(4) その他	740,094		
(5) 回収不能見込額	△ 35,092	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	7,284,992		
		純資産合計	57,273,012
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	83,645,148
資産合計	83,645,148		



## 連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	57,640,759
純経常行政コスト		△ 12,870,116
一般財源		
地方税		3,254,592
地方交付税		3,694,838
その他行政コスト充当財源		737,456
補助金等受入		5,034,872
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 288,478
公共資産除売却損益		10,973
投資損失		△ 10
収益事業純損失		△ 8,488
損失補償等引当金繰入		0
出資の受入・新規設立		66,637
資産評価替えによる変動額		△ 23
無償受贈資産受入		0
その他		0
期末純資産残高		57,273,012

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,242,600
物件費	3,342,881
社会保障給付	8,518,974
補助金等	1,525,425
支払利息	309,651
その他支出	1,310,579
支出合計	21,250,110
地方税	3,235,998
地方交付税	3,694,838
国県補助金等	4,616,478
使用料・手数料	368,663
分担金・負担金・寄附金	3,394,270
保険料	1,288,234
事業収入	6,294,891
諸収入	343,153
地方債発行額	665,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	255,230
その他収入	500,499
収入合計	24,657,654
経常的収支額	3,407,544

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,630,507
公共資産整備補助金等支出	28,814
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	261,479
その他支出	0
支出合計	2,920,800
国県補助金等	416,463
地方債発行額	1,682,719
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,710
その他収入	7,373
収入合計	2,117,265
公共資産整備収支額	△ 803,535

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,459
基金積立額	283,087
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,697,383
長期借入金返済額	74,480
短期借入金減少額	32,240
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,715
支出合計	2,104,364
国県補助金等	1,930
貸付金回収額	17,638
基金取崩額	0
地方債発行額	177,600
長期借入金借入額	16,557
公共資産等売却収入	24,307
収益事業純収入	0
その他収入	4,460
収入合計	242,492
投資・財務的収支額	△ 1,861,872

翌年度繰上充用金増減額	△ 30,747
当年度資金増減額	711,390
期首資金残高	4,923,695
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,635,085

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。